

平成 22 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成 22 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 599 組合で、前年に比べ 14 組合（2.3％）の減少となった。また、労働組合員数は 84,446 人で前年に比べ 3,990 人（4.5％）の減少となった。推定組織率は 15.6％となり、前年の 16.3％に比べ 0.7 ポイント下回った。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 17 年	672	△20	△2.9	87,232	△2,107	△2.4	16.2	18.7
18	649	△23	△3.4	86,828	△404	△0.5	15.8	18.2
19	639	△10	△1.5	85,944	△884	△1.0	15.5	18.1
20	619	△20	△3.1	86,552	608	0.7	15.7	18.1
21	613	△6	△1.0	88,436	1,884	2.2	16.3	18.5
22	599	△14	△2.3	84,446	△3,990	△4.5	15.6	18.5

2 産業別の状況

産業別の労働組合数をみると、製造業が 8 組合減少し 103 組合（前年 111 組合）、卸売・小売業が 4 組合減少し 74 組合（前年 78 組合）となり、建設業及び公務でそれぞれ 1 組合増加した。

労働組合員数では、製造業が最も多く 19,718 人（全体の 23.3％）で、全体の 4 分の 1 弱を占め、次いでサービス業 15,352 人（同 18.2％）、卸売・小売業 13,477 人（同 16.0％）、建設業 8,321 人（同 9.9％）の順となっている。

前年に比べ、全ての産業において減少している。特に建設業（1,720 人減）、製造業（901 人減）、卸売・小売業（492 人減）及び公務（352 人減）の減少が目立った。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	599	△14	% 97.7	% 100.0	84,446	△3,990	% 95.5	% 100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.2	281	△15	94.9	0.3
建設業	46	1	102.2	7.7	8,321	△1,720	82.9	9.9
製造業	103	△8	92.8	17.2	19,718	△901	95.6	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△1	94.7	3.0	2,488	△79	96.9	2.9
運輸・通信業	97	0	100.0	16.2	8,255	△90	98.9	9.8
卸売・小売業	74	△4	94.9	12.4	13,477	△492	96.5	16.0
金融・保険業	30	△2	93.8	5.0	7,426	△93	98.8	8.8
サービス業	142	△1	99.3	23.7	15,352	△259	98.3	18.2
公務	68	1	101.5	11.4	7,858	△352	95.7	9.3
分類不能	14	0	100.0	2.3	1,270	11	100.9	1.5

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。

3 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 529 組合（全体の 88.3％）で全体の 9 割弱を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 24,642 人（全体の 29.2％）と全体の 3 分の 1 弱を占め、ついで 500～999 人規模が 15,046 人（同 17.8％）、300～499 人規模が 13,444 人（同 15.9％）の順となっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	599	△14	97.7	100.0	84,446	△3,990	95.5	100.0
300人以上	70	△5	93.3	11.7	53,132	△3,303	94.1	62.9
1,000人以上	12	△1	92.3	2.0	24,642	△2,057	92.3	29.2
500～999人	22	0	100.0	3.7	15,046	584	104.0	17.8
300～499人	36	△4	90.0	6.0	13,444	△1,830	88.0	15.9
299人以下	529	△9	98.3	88.3	31,314	△687	97.9	37.1
200～299人	31	0	100.0	5.2	7,643	160	102.1	9.1
100～199人	80	△5	94.1	13.4	10,991	△646	94.4	13.0
30～99人	171	△2	98.8	28.5	9,766	△111	98.9	11.6
29人以下	247	△2	99.2	41.2	2,914	△90	97.0	3.5

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合数をみると、労働組合法適用組合が 493 組合（全体の 82.3％）で全体の 8 割以上を占めている。

労働組合員数では、労働組合法適用組合員数が 72,089 人（全体の 85.4％）と全体の 8 割強を占め、次いで地方公務員法 9,579 人（同 11.3％）、国家公務員法 1,300 人（同 1.5％）の順となっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	599	△14	97.7	100.0	84,446	△3,990	95.5	100.0
労働組合法	493	△13	97.4	82.3	72,089	△3,446	95.4	85.4
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	△1	66.7	0.3	416	8	102.0	0.5
地方公営企業労働関係法	15	△1	93.8	2.5	1,062	△170	86.2	1.3
国家公務員法	29	1	103.6	4.8	1,300	△29	97.8	1.5
地方公務員法	60	0	100.0	10.0	9,579	△353	96.4	11.3

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 298 組合（全体の 49.7％）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 141 組合（同 23.5％）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 48,167 人（全体の 57.0％）、愛媛労連が 8,848 人（同 10.5％）となっている。

前年に比べ、労働組合員数では、連合愛媛（830 人増）が増加している。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労 働 組 合 数				労 働 組 合 員 数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	599	△14	97.7	% 100.0	84,446	1,884	102.2	% 100.0
連合愛媛	298	10	103.5	49.7	48,167	830	101.8	57.0
愛媛労連	141	3	102.2	23.5	8,848	△201	97.8	10.5
その他	160	△27	85.6	26.7	27,431	△4,619	85.6	32.5

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100％にならない場合がある。